

コーポレートデータ

沿革	186
主要な業務、株式の状況	188
会社の組織	190
国内ネットワーク	192
海外ネットワーク	194
当社および子会社等の概況	196
設備の状況	198
役員の状況	201
従業員の状況	207

To Be a Good Company

沿革

東京海上日動の歴史・沿革

当社は、2004年に、東京海上火災保険株式会社と日動火災保険株式会社の合併により誕生しました。

東京海上日動

年	主な出来事
2004年(平成16年)	10月 東京海上と日動火災が合併し、東京海上日動火災保険株式会社となる
2005年(平成17年)	8月 自動車保険「トータルアシスト自動車保険」の発売
2006年(平成18年)	4月 中期経営計画「ステージ拡大 2008」のスタート
2007年(平成19年)	6月 シンガポール・マレーシアで生損保事業を展開するアジア・ジェネラル・ホールディングス社の買収 7月 ドバイにおける中東サービス会社の設立
2008年(平成20年)	3月 英国ロイズ キルン社の買収 7月 持株会社の商号を「東京海上ホールディングス株式会社」に変更 10月 エジプトにおけるタカフル会社の設立 11月 東京海上日動火災保険(中国)有限公司の中国現地法人化 12月 米国損害保険グループ フィラデルフィア・コンソリデイティッド社の買収
2009年(平成21年)	4月 中期経営計画「変革と実行 2011」のスタート
2010年(平成22年)	1月 火災保険「トータルアシスト住まいの保険」発売 10月 生損保一体型保険「トータルアシスト超保険」の発売
2011年(平成23年)	7月 インドにおける生保合併会社の開業
2012年(平成24年)	1月 業界初の1日自動車保険「ちょいのり保険」の発売 4月 中期経営計画「変革と実行 2014」のスタート 5月 米国の生損保兼営保険グループ デルファイ・ファイナンシャル・グループ社の買収 10月 サウジアラビアにおける生損保兼営保険会社の開業 11月 インドネシアにおける生命保険会社の開業
2013年(平成25年)	11月 メザニン投資を専門に行う東京海上メザニン株式会社の設立
2014年(平成26年)	2月 自動車保険誕生100周年
2015年(平成27年)	2月 南アフリカを本拠とする保険グループ「ホラード社」との業務提携 2月 サイバーリスク保険の発売 3月 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナーに決定 4月 中期経営計画「“良い会社”を目指して」のスタート 5月 ミャンマー(ティラワ経済特区内) 保険営業免許の取得 10月 米国スペシャルティ保険グループHCC インシュアランス・ホールディングス社の買収
2017年(平成29年)	4月 業界初の自動車保険「被害者救済費用等補償特約」の提供開始
2018年(平成30年)	4月 中期経営計画「To Be a Good Company 2020」のスタート 8月 タイ・セイフティ社の買収 12月 南アフリカを本拠とする保険グループ「ホラード社」への出資
2020年(令和 2年)	2月 米国保険グループ「PUREグループ」の買収
2021年(令和 3年)	3月 国内初の震度連動型地震諸費用保険「地震に備えるEQuick 保険」の発売 4月 中期経営計画「成長への変革(“X”)と挑戦2023」のスタート 7~9月 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナーとして大会ならびに日本選手団を支援
2022年(令和 4年)	5月 本店ビル建替えのため、本店を常盤橋タワーへ移転

“Tokio”コラム

東京海上日動は、英文で“Tokio Marine & Nichido”と表します。これは、東京海上が1890年(明治23年)ごろから100年以上にわたって“Tokio Marine”という英文社名を使用してきたことに由来するものです。1879年に創立された東京海上は、創業後まもなくロンドンにおいて再保険取引を始めていました。当時のイギリス人が「東京」のことを“Tokio”と表記したり発音したりしていたのにならって、東京海上も取引上、“Tokyo Marine”ではなく“Tokio Marine”という表記を使用するようになったといわれています。以来、当社は、欧米の保険業界では広く“Tokio Marine”として知られています。

旧東京海上

年	主な出来事
1879年(明治12年)	8月 東京海上保険会社の創業
1891年(明治24年)	1月 明治火災保険株式会社の設立
1914年(大正 3年)	2月 日本初の自動車保険が誕生
1919年(大正 8年)	3月 三菱海上火災保険株式会社の設立
1944年(昭和19年)	3月 東京海上、明治火災、三菱海上の3社が合併し、東京海上火災保険株式会社を設立
1970年(昭和45年)	7月 自動車損害サービスセンターの設置
1974年(昭和49年)	3月 東京海上ビル本館落成
1986年(昭和61年)	12月 東京海上ビル新館落成
1987年(昭和62年)	1月 東京海上メディカルサービス株式会社の設立
1989年(平成元年)	1月 株式会社東京海上安心百十番の設立
1991年(平成 3年)	12月 東京海上キャピタル株式会社の設立
1996年(平成 8年)	6月 東京海上ベターライフサービス株式会社の設立
	8月 東京海上リスクコンサルティング株式会社の設立
	8月 東京海上あんしん生命保険株式会社の設立
2001年(平成13年)	1月 日動火災と共同持株会社設立に関して合意
2002年(平成14年)	4月 持株会社「株式会社ミレアホールディングス」を設立し、日動火災とともにその子会社となる
	6月 生損保一体型商品「超保険」を発売
2003年(平成15年)	10月 東京海上あんしん生命と日動生命が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社となる

【東京海上火災保険株式会社の沿革】

1879年8月、日本初の保険会社として「東京海上保険会社」が創立されました。取扱保険は貨物保険を始まりに、船舶保険、火災保険、自動車保険等の取り扱いを行う総合損害保険会社となりました。1880年3月末までに世界各国に21ヵ所の代理店を設置し、同年9月には、欧米で三井物産の各支店に代理店委嘱も行われ、1892年末には海外の引受保険料が国内の4倍に達しました。その後も世界的に投資を行った結果、世界の一流保険会社と肩を並べる規模となりました。日本国内市場でも、第一次世界大戦後の重化学工業の発展に伴い営業規模を拡大していきました。1944年3月には、政府の戦時統制強化策の業界再編成により、東京海上・明治火災・三菱海上の3社が合併し、「東京海上火災保険株式会社」が設立されました。

戦後、国民総生産が落ち込み、保険市場も壊滅しましたが、徐々に経営を立て直し、朝鮮動乱、その後の日本のモータリゼーションの発達等による経済の回復基調に乗り業績を拡大していきました。1995年に保険業法が改正され、保険の自由化、業界再編が進みました。これを受け、1996年に現在の「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」を設立し生命保険に進出、2002年4月には日動火災と経営統合し、持株会社ミレアホールディングス（現在の東京海上ホールディングス株式会社）を設立、2004年10月に両社合併しました。

旧日動火災

年	主な出来事
1898年(明治31年)	2月 東京物品火災保険株式会社の創業
1911年(明治44年)	11月 東邦火災保険株式会社の設立
1914年(大正 3年)	1月 東京物品火災を継承し、日本動産火災保険株式会社の創業
1944年(昭和19年)	8月 東邦火災を合併
1946年(昭和21年)	12月 社名を日動火災海上保険株式会社と改称
1962年(昭和37年)	6月 月掛住宅・月掛商工保険発売
1967年(昭和42年)	8月 月掛自動車保険発売
1972年(昭和47年)	10月 AIGとの業務提携
1987年(昭和62年)	3月 本社ビル落成
1996年(平成 8年)	8月 日動生命保険株式会社の設立
1998年(平成10年)	1月 ニューインディア社との業務提携
2001年(平成13年)	1月 東京海上と共同持株会社設立について合意
2002年(平成14年)	4月 持株会社「株式会社ミレアホールディングス」を設立し、東京海上とともにその子会社となる
	10月 日動生命と東京海上あんしん生命が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社となる

【日動火災保険株式会社の沿革】

日動火災は1898年に設立された東京物品火災保険株式会社を前身とし、1914年1月、法学博士・粟津清亮社長のもと、一般家庭の動産を対象とした簡易火災保険を販売する「日本動産火災保険株式会社」として設立されました。発足後は順調に進展を続け、特に主力商品であった無事故戻し付き月掛火災保険は、その仕組みと簡便さが東京地方の商工業界や勤労者のニーズに合い、同地域に強固な基盤を築きました。戦後は、社名を「日動火災海上保険株式会社」へ改称し、高度成長期以降火災保険・積立保険・自動車保険を中心にリテール市場で販路を拡大していきました。また、1995年の保険業法の改正に伴い、1996年に日動生命保険株式会社を設立しました。2002年4月には東京海上と経営統合し、持株会社ミレアホールディングス（現在の東京海上ホールディングス株式会社）を設立、2004年10月に両社合併しました。

主要な業務、株式の状況

主要な業務

1. 損害保険業

(1) 保険引受

当社は、次の各種保険の引き受けを行っています。

- ①火災保険
- ②海上保険
- ③傷害保険
- ④自動車保険
- ⑤自動車損害賠償責任保険
- ⑥その他の保険
- ⑦以上各種保険の再保険

(2) 資産の運用

当社は、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。

2. 業務の代理・事務の代行

(1) 損害保険業に係る業務の代理・事務の代行

当社は、イーデザイン損害保険株式会社およびアニコム損害保険株式会社の損害保険業に係る業務の代理および事務の代行を行っています。

(2) 生命保険業に係る業務の代理・事務の代行

当社は、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の生命保険業に係る業務の代理および事務の代行を行っています。

3. 確定拠出年金の運営管理業務

当社は、確定拠出年金の運営管理業務を行っています。

4. 自動車損害賠償保障事業委託業務

当社は、政府の行う自動車損害賠償保障事業のうち、損害のてん補額の支払請求の受理、損害額に関する調査、支払い等、業務の一部を政府の委託を受けて行っています。

株式の状況等

当社の発行する株式は普通株式であり、2023年3月31日現在、発行可能株式総数は25億株、発行済株式総数は15億4,969万2,481株です。

なお、当社は株式移転により2002年4月2日付で東京海上ホールディングス株式会社の完全子会社となっています。

- a. 定時株主総会開催時期 ———— 毎年4月1日から4か月以内に開催します。
- b. 決算期 ————— 3月31日
- c. 株主名簿管理人 ————— なし
- d. 公告方法 ————— 電子公告により行います。
アドレス <http://www.pronexus.co.jp/koukoku/m042/m042.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

臨時株主総会

2023年4月1日付の臨時株主総会の決議事項は以下のとおりです。

<決議事項>

議案 取締役9名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

第80回定時株主総会

第80回定時株主総会の報告事項および決議事項は以下のとおりです。(決議日：2023年6月21日)

<報告事項>

- 2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)計算書類報告の件

上記について報告しました。

<決議事項>

第1号議案 取締役2名選任の件

第2号議案 監査役2名選任の件

上記全議案は原案どおり承認可決されました。

上位10名の株主の状況

(2023年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	1,549,692	100.00
計	—	1,549,692	100.00

資本金

年月日	増資額(千円)	増資後資本金(千円)	摘要
1996年3月28日	1,177,501	101,994,694	転換社債の転換による資本金の増加 (1995年4月1日～1996年3月28日)
2004年10月1日	—	101,994,694	東京海上火災保険株式会社と 日動火災海上保険株式会社との合併
2023年3月31日	—	101,994,694	—

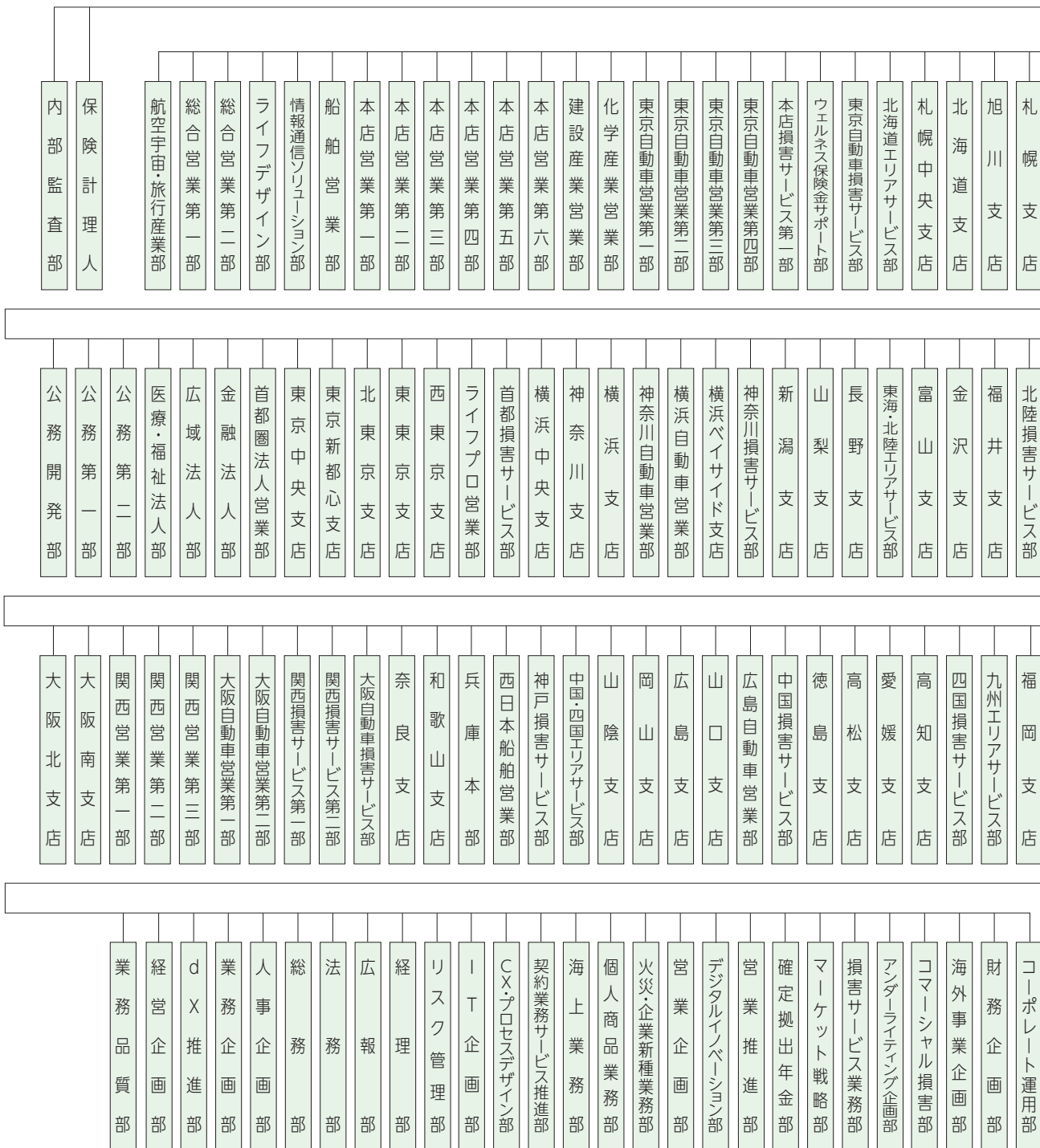
最近の社債発行

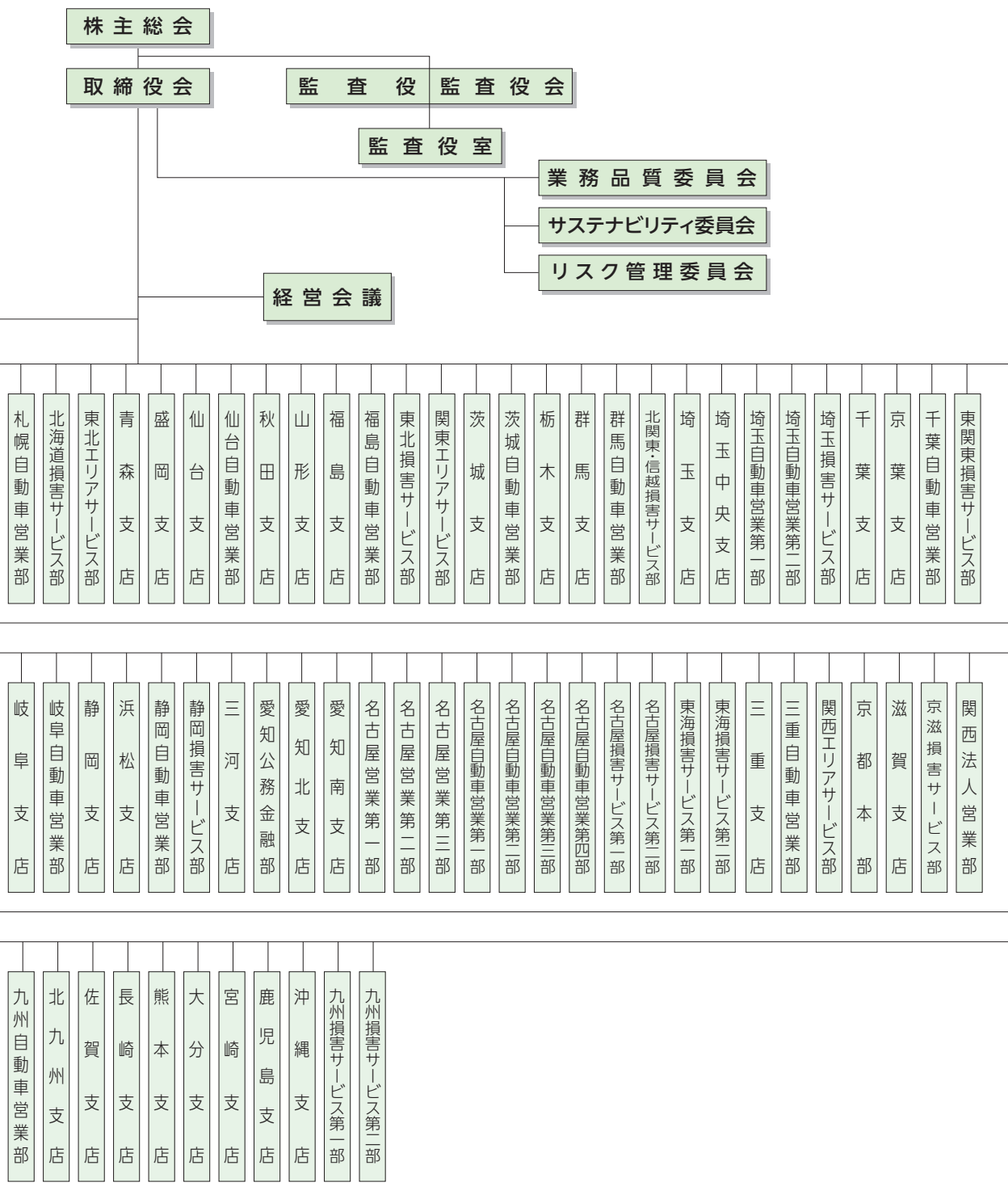
種類	発行年月日	発行総額(百万円)
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2019年12月24日	200,000

会社の組織

当社の機構 (2023年4月1日現在)

※構成図は部・支店までとし、部・支店内の室・課・支社・グループの表示は省略しました。



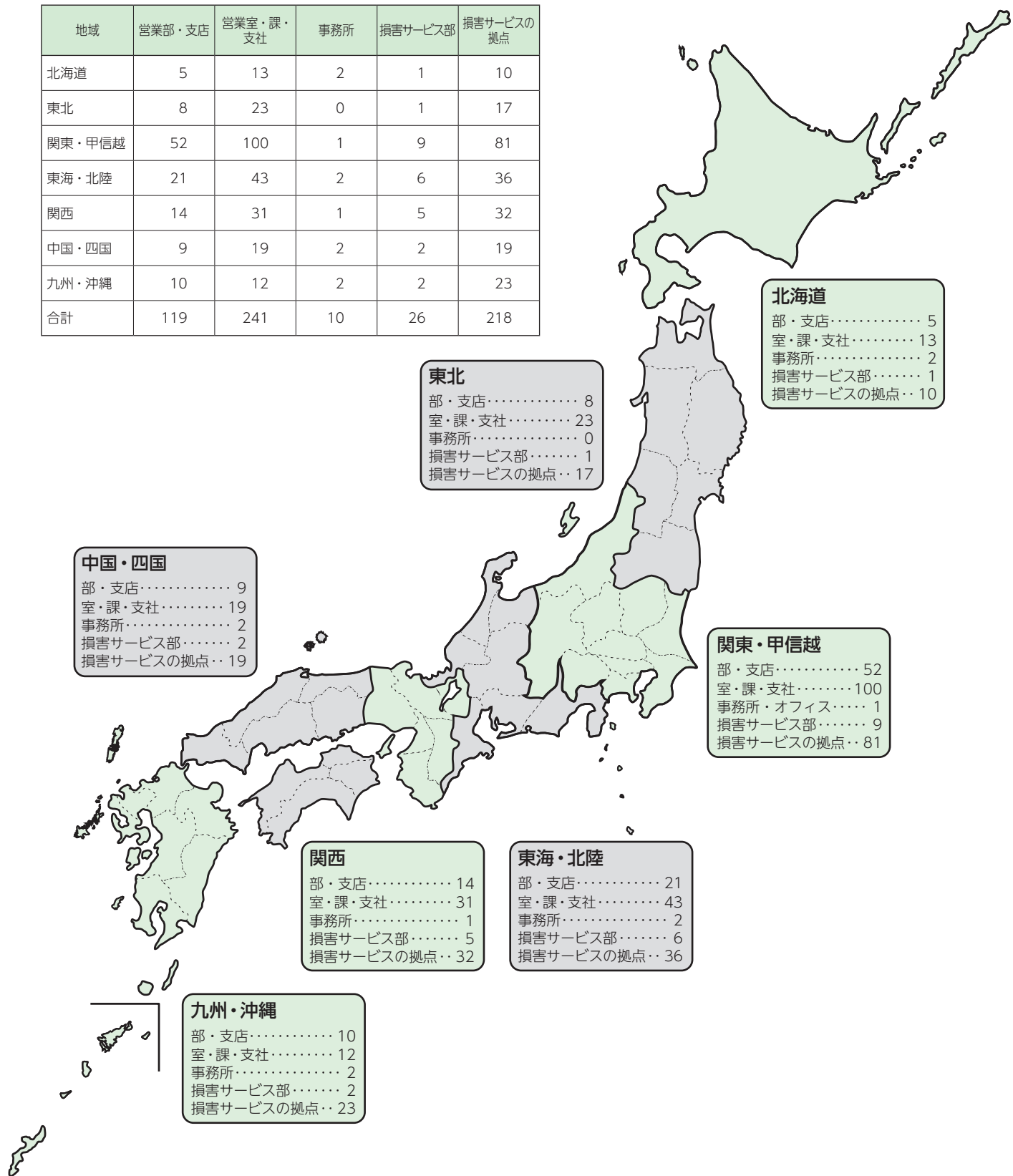


国内ネットワーク

当社は全国に119の営業部・支店を軸に241の営業室・課・支社、218カ所の損害サービス拠点を配置し、お客様にご満足いただけるサービス体制を整えています。

(2023年4月1日現在)

地域	営業部・支店	営業室・課・支社	事務所	損害サービス部	損害サービスの拠点
北海道	5	13	2	1	10
東北	8	23	0	1	17
関東・甲信越	52	100	1	9	81
東海・北陸	21	43	2	6	36
関西	14	31	1	5	32
中国・四国	9	19	2	2	19
九州・沖縄	10	12	2	2	23
合計	119	241	10	26	218



北海道

北海道エリアサービス部 札幌中央支店 北海道支店 旭川支店 札幌支店 札幌自動車営業部
北海道損害サービス部

東北

東北エリアサービス部 青森支店 盛岡支店 仙台支店 仙台自動車営業部 秋田支店 山形支店 福島支店
福島自動車営業部 東北損害サービス部

関東・甲信越

関東エリアサービス部 航空宇宙・旅行産業部 総合営業第一部 総合営業第二部 ライフデザイン部
情報通信ソリューション部 船舶営業部 本店営業第一部 本店営業第二部 本店営業第三部 本店営業第四部
本店営業第五部 本店営業第六部 建設産業営業部 化学産業営業部 東京自動車営業第一部
東京自動車営業第二部 東京自動車営業第三部 東京自動車営業第四部 茨城支店 茨城自動車営業部
栃木支店 群馬支店 群馬自動車営業部 埼玉支店 埼玉中央支店 埼玉自動車営業第一部
埼玉自動車営業第二部 千葉支店 京葉支店 千葉自動車営業部 公務開発部 公務第一部 公務第二部
医療・福祉法人部 広域法人部 金融法人部 首都圏法人営業部 東京中央支店 東京新都心支店 北東京支店
東東京支店 西東京支店 ライフプロ営業部 横浜中央支店 神奈川支店 横浜支店 神奈川自動車営業部
横浜自動車営業部 横浜ベイサイド支店 新潟支店 山梨支店 長野支店 本店損害サービス第一部
ウェルネス保険金サポート部 東京自動車損害サービス部 北関東・信越損害サービス部 埼玉損害サービス部
東関東損害サービス部 首都損害サービス部 神奈川損害サービス部 コマーシャル損害部

東海・北陸

東海・北陸エリアサービス部 富山支店 金沢支店 福井支店 岐阜支店 岐阜自動車営業部
静岡支店 浜松支店 静岡自動車営業部 三河支店 愛知公務金融部 愛知北支店 愛知南支店
名古屋営業第一部 名古屋営業第二部 名古屋営業第三部 名古屋自動車営業第一部 名古屋自動車営業第二部
名古屋自動車営業第三部 名古屋自動車営業第四部 三重支店 三重自動車営業部 北陸損害サービス部
静岡損害サービス部 名古屋損害サービス第一部 名古屋損害サービス第二部 東海損害サービス第一部
東海損害サービス第二部

関西

関西エリアサービス部 京都本部 滋賀支店 関西法人営業部 大阪北支店 大阪南支店
関西営業第一部 関西営業第二部 関西営業第三部 大阪自動車営業第一部 大阪自動車営業第二部
奈良支店 和歌山支店 兵庫本部 西日本船舶営業部 京滋損害サービス部 関西損害サービス第一部
関西損害サービス第二部 大阪自動車損害サービス部 神戸損害サービス部

中国・四国

中国・四国エリアサービス部 山陰支店 岡山支店 広島支店 山口支店 広島自動車営業部 徳島支店
高松支店 愛媛支店 高知支店 中国損害サービス部 四国損害サービス部

九州・沖縄

九州エリアサービス部 福岡支店 九州自動車営業部 北九州支店 佐賀支店 長崎支店 熊本支店
大分支店 宮崎支店 鹿児島支店 沖縄支店 九州損害サービス第一部 九州損害サービス第二部

海外ネットワーク

(2023年3月31日現在)

東京海上グループは、世界46の国・地域にネットワークを展開し、海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。東京海上日動の海外支店や東京海上グループの現地法人等がそれぞれの特色を活かし、各国内の販売網を通じて生損保のさまざまな商品をご提供しています。

海外ネットワーク

海外拠点:46の国・地域

● 駐在員数:302名 ● 現地スタッフ数:約35,000名 ● クレームエージェント数:約250拠点(サブエージェントを含む)

- 東京海上日動の駐在員事務所設置都市/駐在員派遣都市
- 東京海上日動の支社・支店
- ◆ 東京海上日動の代理店
- 東京海上グループの現地法人・出資会社
- 東京海上グループの現地法人の支社・支店

欧州・アフリカ・中東

イギリス	■	ロンドン
	□	Tokio Marine Kiln Group Limited [TMK] (ロンドン)
	□	Tokio Marine HCC [TMHCC] <欧州> (ロンドン、パーミンガム、ブリジエント、プリストル、レスター、マンチェスター)
	□	TM Claims Service Europe Ltd. [TMCSE] (ロンドン)
フランス	■	パリ
	○ TME社	Tokio Marine Europe S.A. [TME] (パリ(管下にリヨン、ボルドー、コルマル、ナント))
ドイツ	■	デュッセルドルフ
	○ TME社	デュッセルドルフ、ミュンヘン、フランクフルト
オランダ	■	アムステルダム
	○ TME社	アムステルダム
	○ TMCSE社	アムステルダム
ベルギー	■	ブラッセル
	○ TME社	ブラッセル
ルクセンブルク	□ TME社	ルクセンブルク
イタリア	■	ミラノ
	○ TME社	ミラノ
スペイン	■	バルセロナ
	○ TME社	バルセロナ
ノルウェー	○ TME社	オスロ
デンマーク	○ TME社	ヘルレブ
ロシア	□	Tokio Marine Risk Management Rus, LLC (モスクワ)
スイス	○ TMHCC社	チューリッヒ
アイルランド	○ TME社	キルデア
エジプト	■	カイロ
	□	Tokio Marine Egypt General Takaful Company (カイロ、アレキサンドリア他)
アラブ首長国連邦	■	ドバイ
	□	Tokio Marine Middle East Limited (ドバイ)
	◆	Al Futtaim Development Services Company (L.L.C.) (ドバイ、アブダビ)
サウジアラビア	■	リヤド、ジェッダ
	□	Alinma Tokio Marine Company (リヤド、ジェッダ、アルコバール)

トルコ	□	Allianz Sigorta A.S. (イスタンブール)
	□	Allianz Hayat ve Emeklilik A.S. (イスタンブール)
南アフリカ	■	ヨハネスブルク
およびサブ サハラ諸国※	□	Hollard Group
		※モザンビーク、ザンビア、ボツワナ、ナミビア、ガーナ、レソト

アジア・大洋州

韓国	■	ソウル
	●	ソウル
中国	■	北京、上海、広州、蘇州、杭州
	□	東京海上日動火災保険(中国)有限公司 (北京、上海、広州、蘇州、杭州)
香港	■	香港
	□	東京海上火災保険(香港)有限公司 (香港)
台湾	■	台北
	□	新安東京海上産物保険股份有限公司 (台北他)
フィリピン	■	マニラ
	□	Malayan Insurance Company, Inc. (マニラ他)
ベトナム	■	ハノイ、ホーチミンシティ
	□	Tokio Marine Insurance Vietnam Company Limited (ハノイ他)
タイ	■	バンコク
	□	Tokio Marine Safety Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク他)
	□	Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク他)
マレーシア	■	クアラルンプール
	□	Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad (クアラルンプール他)
	□	Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd. (クアラルンプール他)

北米	
米国	<ul style="list-style-type: none"> ■ ニューヨーク、ニュージャージー、ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、ホノルル、フィラデルフィア、バラキンウィッド、セントルイス、ヒューストン、ダラス、サンフランシスコ □ Tokio Marine North America, Inc. (ニューヨーク、バラキンウィッド) □ TMNA Services, LLC (ニューヨーク、バラキンウィッド、ニュージャージー) □ Tokio Marine America (ニューヨーク、ニュージャージー、ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、ヒューストン、ナッシュビル、ダラス、サンフランシスコ) □ TM Claims Service, Inc. (ニューヨーク、ロサンゼルス、ホノルル、ダラス) □ First Insurance Company of Hawaii, Ltd. (ホノルル) □ Philadelphia Insurance Companies (バラキンウィッド他) □ Delphi Financial Group, Inc. (ニューヨーク) □ Reliance Standard Life Insurance Company (フィラデルフィア他) □ Safety National Casualty Corporation (セントルイス他) □ Tokio Marine HCC [TMHCC] <米国> (ヒューストン他) □ Privilege Underwriters, Inc. [PURE] (ホワイトプレーンズ他) ■ グアム □ Tokio Marine Pacific Insurance Limited (グアム)
	<ul style="list-style-type: none"> ■ グアム・北マリアナ諸島 □ トロント、バンクーバー、モントリオール ● トロント、バンクーバー、モントリオール □ Tokio Marine Canada Ltd. (トロント)

シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> ■ シンガポール □ Tokio Marine Asia Pte. Ltd. (シンガポール) □ Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. [TMIS] (シンガポール) □ Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd. [TMLS] (シンガポール) □ TM Claims Service Asia Pte. Ltd. (シンガポール)
ブルネイ	<ul style="list-style-type: none"> ○ TMIS社 ○ TMLS社 ○ バンダルスリブガワン ○ バンダルスリブガワン
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ■ ジャカルタ □ PT Asuransi Tokio Marine Indonesia (ジャカルタ他) □ PT Tokio Marine Life Insurance Indonesia (ジャカルタ他)
インド	<ul style="list-style-type: none"> ■ ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ □ IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited (ニューデリー他) □ Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited (ムンバイ他)
ミャンマー	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヤンゴン ● ヤンゴン □ Grand Guardian Tokio Marine General Insurance Company Limited (ヤンゴン)
カンボジア	<ul style="list-style-type: none"> ■ プノンペン
オーストラリア	<ul style="list-style-type: none"> ■ シドニー、メルボルン □ Tokio Marine Management (Australasia) Pty. Ltd. (シドニー、メルボルン)
ニューージーランド	<ul style="list-style-type: none"> ● オークランド

中南米	
メキシコ	<ul style="list-style-type: none"> ■ メキシコシティ □ Tokio Marine HCC México Compañía Afianzadora, S.A. de C.V. (メキシコシティ他) □ Tokio Marine Compañía de Seguros, S.A. de C.V. [TMX] (メキシコシティ他)
コロンビア	<ul style="list-style-type: none"> ○ TMX社 ○ ボゴタ
ブラジル	<ul style="list-style-type: none"> ■ サンパウロ □ Tokio Marine Seguradora S.A. (サンパウロ他)
パラグアイ	<ul style="list-style-type: none"> □ XS3 Seguros S.A. (サンパウロ) □ La Rural S.A. de Seguros (アスンシオン他)

当社および子会社等の概況

当社グループ（当社および当社関係会社）は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、国内損害保険事業、海外保険事業および金融・その他事業を営んでいます。

2023年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりです。



◎……連結子会社
△……持分法適用関連会社

主要な子会社等の状況

(2023年3月31日現在)

会社名	所在地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	議決権の所有割合
東京海上日動ベターライフサービス株式会社	東京都世田谷区	100 百万円	介護事業	2006年 2月1日	100%
Tokio Marine North America, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	0 千米ドル	持株会社	2011年 6月29日	100%
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシルバニア州・ パラキンウィッド	1 千米ドル	持株会社	1981年 7月6日	100% (100%)
Delphi Financial Group, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	1 千米ドル	持株会社	1987年 5月27日	100%
HCC Insurance Holdings, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	1 千米ドル	持株会社	1991年 3月27日	100%
Privilege Underwriters, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	0 千米ドル	持株会社	2006年 1月5日	100% (100%)
Tokio Marine Kiln Group Limited	英国・ロンドン	1,010 千英ポンド	持株会社	1994年 7月11日	100%
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	シンガポール・ シンガポール	1,250,971 千シンガポールドル 542,000 千タイバーツ 5,000,000 千南アフリカランド	持株会社	1992年 3月12日	100%
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	369,624 千シンガポールドル	生命保険業	1948年 5月21日	90.4% (90.4%)
Tokio Marine Seguradora S.A.	ブラジル・サンパウロ	2,373,779 千ブラジルリアル	損害保険業	1937年 6月23日	98.5%
IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited	インド・ニューデリー	2,878,185 千インドルピー	損害保険業	2000年 9月8日	49.0% (49.0%)

(注) 1. 本表は、子会社等のうち重要なものについて記載しています。

2. 当社が有する子会社等の議決権比率の()内には、間接所有に係る議決権比率を内数で記載しています。

設備の状況

設備投資等の概要

当社グループは、顧客サービスの充実、業務の効率化等を目的として設備投資を行っており、その主な内容はソフトウェアに関するものです。当連結会計年度の設備投資の内訳は、以下のとおりです。

事業セグメント	金額
国内損害保険事業	85,301百万円
海外保険事業	27,653百万円
金融・その他事業	433百万円
合計	113,389百万円

主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 当社

(2023年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡)	建物	動産	ソフト ウェア		
東京海上日動火災保険 株式会社	本社 (東京都千代田区)	国内損害 保険事業	61,065 (136,932)	60,798	24,144	128,281	16,645	12,017

(2) 国内子会社

(2023年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡)	建物	動産	ソフト ウェア		
東京海上日動ベターライフ サービス株式会社	本社 (東京都世田谷区)	金融・ その他事業	4,985 (33,160)	3,990	448	—	927	229

(3) 在外子会社

(2023年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡)	建物	動産	ソフト ウェア		
Tokio Marine North America, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ ウィルミントン)	海外保険 事業	— (—)	3,899	822	3,026	461	426
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	本社 (米国・ペンシルバニア州・ バラキンウィッド)		— (—)	12,374	534	14,139	1,858	1,760
Delphi Financial Group, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ ウィルミントン)		569 (71,876)	19,307	4,510	20,432	3,011	2,625
HCC Insurance Holdings, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ ウィルミントン)		592 (63,600)	12,725	6,808	9,228	3,787	3,416
Privilege Underwriters, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ ウィルミントン)		— (—)	2,146	588	4,837	1,057	803
Tokio Marine Kiln Group Limited	本社 (英国・ロンドン)		— (—)	4,814	481	2,512	705	—
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社 (シンガポール・ シンガポール)		— (—)	508	102	33	85	—
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・ シンガポール)		2,050 (214)	960	180	564	250	—
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社 (ブラジル・サンパウロ)		234 (4,660)	1,212	586	311	2,251	316

(注) 1. 上記はすべて営業用設備です。

2. 建物および動産には、リース資産の金額を含めて記載しています。

3. 建物の一部を賃借しています。

4. Tokio Marine North America, Inc.、Philadelphia Consolidated Holding Corp.、Delphi Financial Group, Inc.、HCC Insurance Holdings, Inc.、Privilege Underwriters, Inc.およびTokio Marine Kiln Group Limitedについては、各社の子会社の数値を含めて記載しています。

5. 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額 (百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
東京海上日動火災保険 株式会社	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	4,032 (5,483)	2,357
	シーノ大宮サウスウイング (さいたま市大宮区)	3,752 (2,617)	2,679
	ラ・メール三番町 (東京都千代田区)	3,686 (2,059)	2,283
	みなとみらいビジネススクエア (横浜市西区)	2,545 (1,588)	1,491
	大手町ファーストスクエア (東京都千代田区)	12 (844)	1,378

設備の状況

設備の新設、除却等の計画

2023年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメント の名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東京海上日動火災保険 株式会社 (仮称)東京海上 ビルディング	東京都千代田区	国内損害 保険事業	建替	未定	3,706	自己資金	2024年12月	2028年度

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

役員 の 状 況

取締役

(2023年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役会長 (代表取締役)	こみや さとる 小宮 暁 (1960年8月15日)	1983年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2012年 6月 日新火災海上保険株式会社取締役常務執行役員 2015年 3月 同社取締役常務執行役員退任 2015年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員経営企画部長 2016年 4月 同社常務執行役員 2018年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2018年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員 2018年 6月 同社専務取締役 2019年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長(現職) 2019年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長(現職)	—
取締役社長 (代表取締役)	ひろ せ しん いち 広瀬 伸一 (1959年12月7日)	1982年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2013年 6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役 2014年 4月 同社取締役社長 2014年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 2017年 3月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長退任 2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役 2017年 6月 同社常務執行役員 2018年 4月 同社専務執行役員 2019年 3月 同社専務執行役員退任 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長(現職) 2019年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役(現職)	DX推進委員会委員長
専務取締役 (代表取締役)	おか だ けん じ 岡田 健司 (1963年9月19日)	1986年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2018年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員監査部長 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2019年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2019年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2019年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役(現職) 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役(現職)	経理部 事業投資委員会副委員長
専務取締役	やま もと きち いろ う 山本 吉一郎 (1961年4月8日)	1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員シンガポール首席駐在員 2017年 3月 執行役員シンガポール首席駐在員退任 2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員経営企画部長 2018年 4月 同社執行役員 2020年 4月 同社常務執行役員 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役(現職) 2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員 2023年 6月 同社専務取締役(現職)	海外部門担当 海外事業企画部
専務取締役	きた ざわ けん いち 北澤 健一 (1965年9月24日)	1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員人事企画部長 2020年 4月 常務取締役 2020年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役(現職) 2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員(現職)	人事企画部、総務部、静岡損害サービス部、三河支店
常務取締役 (代表取締役)	かき のき かず ひろ 柿木 一宏 (1968年3月16日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員東京中央支店長 2021年 4月 常務執行役員 2023年 4月 常務取締役(現職)	関西エリアサービス部、滋賀支店、関西法人営業部、大阪北支店、大阪南支店、大阪自動車営業第一部、大阪自動車営業第二部、奈良支店、和歌山支店 京都本部担当役員補佐、兵庫本部担当役員補佐
常務取締役	いし い よし のり 石井 喜紀 (1961年6月2日)	1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員法務部長 2020年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員法務コンプライアンス部長 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職) 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2022年 6月 同社常務取締役(現職)	業務品質部、法務部 商品開発改定委員会副委員長
常務取締役	いの う え と き こ 井上 登紀子 (1964年12月5日)	1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員コマーシャル損害部長 2023年 4月 常務取締役(現職)	コマーシャル損害部、京滋損害サービス部、関西損害サービス第一部、関西損害サービス第二部、大阪自動車損害サービス部、神戸損害サービス部 人事企画部担当役員補佐、関西エリアサービス部担当役員補佐
常務取締役	きき やま ひろ し 崎山 裕司 (1969年7月17日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 東京海上ミレア少額短期保険株式会社取締役社長 2021年 6月 同社取締役社長退任 2021年 7月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経営企画部長 2023年 4月 常務取締役経営企画部長(現職) 2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	経営企画部、業務企画部、広報部 経理部担当役員補佐 サステナビリティ委員会委員長、IT戦略委員会共同委員長、事業投資委員会委員長

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

役員 の 状 況

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役 (社外取締役)	くに ひろ ただし 國 廣 正 (1955年11月29日)	1986年 4月 弁護士(現職) 1994年 1月 國廣法律事務所(現 国広総合法律事務所)設立 2007年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役(現職)	—
取締役 (社外取締役)	み け かね つぐ 三 毛 兼 承 (1956年11月4日)	1979年 4月 株式会社三菱銀行入行 2005年 6月 株式会社東京三菱銀行執行役員 2005年 6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ執行役員 2005年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 2006年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 2009年 5月 同行常務執行役員 2011年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 2011年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役 2013年 5月 同行専務執行役員 2016年 5月 同行副頭取執行役員 2016年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役専務 2016年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役副頭取 2017年 6月 同行取締役頭取執行役員 2017年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役代表執行役副会長 2018年 4月 株式会社三菱UFJ銀行取締役頭取執行役員 2019年 4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役代表執行役社長 2020年 4月 同社取締役代表執行役副会長 2021年 4月 同社取締役執行役会長(現職) 2022年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役(現職)	—

執行役員

(2023年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
社長	ひろ せ しん いち 広 瀬 伸 一	[取締役]の欄をご参照ください。	
副社長執行役員	ふく だ やす のぶ 福 田 安 展 (1960年3月1日)	1983年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2014年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員自動車営業開発部長 2015年 4月 執行役員名古屋営業第三部長 2016年 4月 常務執行役員 2017年 3月 常務執行役員退任 2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2019年 3月 同社常務執行役員退任 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務執行役員 2021年 4月 副社長執行役員(現職)	営業推進部(モビリティ室)、東京自動車 営業第一部、東京自動車営業第二部、東京 自動車営業第三部、東京自動車営業第四 部、東京自動車損害サービス部 社長補佐 総務部担当役員補佐
専務執行役員	なか ざと かつ み 中 里 克 己 (1963年2月7日)	1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役 2017年 4月 同社取締役社長 2017年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 2019年 6月 同社取締役退任 2022年 3月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長退任 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務執行役員(現職)	国内営業総括 営業企画部、CX・プロセスデザイン部、 契約業務サービス推進部、営業推進部(モ ビリティ室を除く)、確定拠出年金部 商品開発改定委員会委員長、IT戦略委員 会副委員長
専務執行役員	す み てつ や 鷺 見 哲 也 (1961年3月1日)	1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員営業開発部長 2018年 4月 常務執行役員 2022年 4月 専務執行役員(現職)	東海・北陸エリアサービス部、富山支店、 金沢支店、福井支店、北陸損害サービ ス部、岐阜支店、岐阜自動車営業部、愛知公 務金融部、愛知北支店、愛知南支店、東海 損害サービス第一部、東海損害サービス第 二部、三重支店、三重自動車営業部
専務執行役員	おか だ けん じ 岡 田 健 司	[取締役]の欄をご参照ください。	
専務執行役員	ご とう ひろ ゆき 後 藤 浩 之 (1961年8月22日)	1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員総合営業第一部長 2019年 4月 常務執行役員 2023年 4月 専務執行役員(現職)	静岡支店、浜松支店、静岡自動車営業部、 名古屋営業第一部、名古屋営業第二部、名 古屋営業第三部、名古屋自動車営業第一 部、名古屋自動車営業第二部、名古屋自動 車営業第三部、名古屋自動車営業第四部、 名古屋損害サービス第一部、名古屋損害 サービス第二部
専務執行役員	やま もと きち ちろう 山 本 吉 一 郎	[取締役]の欄をご参照ください。	
専務執行役員	きた ざわ けん いち 北 澤 健 一	[取締役]の欄をご参照ください。	

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常務執行役員	つじ まさ ひろ 辻 昌裕 (1963年9月19日)	1986年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京自動車営業第一部長 2018年 4月 常務執行役員(現職)	中国・四国エリアサービス部、山陰支店、岡山支店、広島支店、山口支店、広島自動車営業部、中国損害サービス部、徳島支店、高松支店、愛媛支店、高知支店、四国損害サービス部
常務執行役員	はら だ すずむ 原田 晋 (1961年7月31日)	1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員IT企画部長 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2019年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職) 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員(現職)	IT企画部 dX推進部担当役員補佐 IT戦略委員会共同委員長、dX推進委員会副委員長
常務執行役員	えん どう よし なり 遠藤 良成 (1963年7月30日)	1987年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役 2018年 3月 同社常務取締役退任 2018年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員財務企画部長 2018年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員財務企画部長 2020年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2020年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2020年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2020年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員(現職) 2022年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	財務企画部、コーポレート運用部
常務執行役員	おお つか りゅう じ 大塚 竜二 (1964年8月23日)	1987年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 2017年 4月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役 2020年 3月 同社常務取締役退任 2020年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員(現職)	九州エリアサービス部、福岡支店、九州自動車営業部、北九州支店、佐賀支店、長崎支店、熊本支店、大分支店、宮崎支店、鹿児島支店、沖縄支店、九州損害サービス第一、九州損害サービス第二部
常務執行役員	あさ の しゅう じ 浅野 收二 (1964年6月6日)	1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2018年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員東京中央支店長 2019年 4月 執行役員営業企画部長 2021年 4月 常務執行役員(現職)	関東エリアサービス部、公務開発部、公務第一部、公務第二部、医療・福祉法人部、広域法人部、金融法人部、首都圏法人営業部、東京中央支店、東京新都心支店、北東京支店、東東京支店、西東京支店、ライフプロ営業部
常務執行役員	なま た め まさ し 生田目 雅史 (1964年9月27日)	2018年 5月 東京海上ホールディングス株式会社入社 2020年 4月 同社執行役員デジタル戦略部長 2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員(現職) 2021年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	dX推進部、デジタルイノベーション部、神奈川支店 IT戦略委員会副委員長、dX推進委員会副委員長
常務執行役員	あり た かつ ひこ 有田 克彦 (1965年5月15日)	1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員業務企画部長 2020年 5月 執行役員経営企画部長および業務企画部長 2021年 4月 常務執行役員(現職)	北海道エリアサービス部、札幌中央支店、北海道支店、旭川支店、札幌支店、札幌自動車営業部、北海道損害サービス部、東北エリアサービス部、青森支店、盛岡支店、仙台支店、仙台自動車営業部、秋田支店、山形支店、福島支店、福島自動車営業部、東北損害サービス部
常務執行役員	かき のき かず ひろ 柿木 一宏	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	あじ おか きよし 味岡 聖 (1963年10月5日)	1987年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2018年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員企業商品業務部長 2018年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員保有企画部長 2019年 3月 同社執行役員退任 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員個人商品業務部長 2022年 4月 常務執行役員(現職) 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	リスク管理総括 リスク管理部 リスク管理委員会委員長、事業投資委員会副委員長
常務執行役員	き りゅう ひろ のり 桐生 裕規 (1965年6月27日)	1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員バンコク首席駐在員 2022年 4月 常務執行役員(現職)	埼玉支店、埼玉中央支店、埼玉自動車営業第一部、埼玉自動車営業第二部、千葉支店、千葉支店、千葉自動車営業部、横浜中央支店、神奈川自動車営業部、横浜自動車営業部、横浜ベイサイド支店
常務執行役員	ふな はし なお やす 船橋 直靖 (1966年2月27日)	1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員本店営業第五部長 2022年 4月 常務執行役員(現職)	関西営業第一部、関西営業第二部、関西営業第三部、西日本船舶営業部 京都本部担当役員補佐、兵庫本部担当役員補佐
常務執行役員	いし い よし のり 石井 喜紀	[取締役]の欄をご参照ください。	

役員状況

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常務執行役員	こ もり まさ とし 小森 政俊 (1966年6月11日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員総合営業第一部長 2022年 4月 常務執行役員(現職)	マーケティング戦略部、ライフデザイン部、情報通信ソリューション部、本店営業第一部、本店営業第二部、本店営業第四部、本店営業第五部、化学産業営業部 デジタルイノベーション部担当役員補佐
常務執行役員	ほそ じま えい いち 細島 英一 (1967年11月27日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員企業商品業務部長 2022年 4月 常務執行役員(現職) 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	保険引受総括 個人商品業務部、火災・企業新種業務部、アンダーライティング企画部 dX推進部担当役員補佐、デジタルイノベーション部担当役員補佐 商品開発改定委員会副委員長、dX推進委員会副委員長
常務執行役員	たき ざわ しゅん ぺい 滝澤 俊平 (1963年3月23日)	1987年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2018年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員リスク管理部長 2018年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員リスク管理部長 2020年 3月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員リスク管理部長退任 2020年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員内部監査部長 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員(現職) 2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 常務執行役員内部監査部長(現職)	内部監査部
常務執行役員	こ にし たか ひさ 小西 孝久 (1965年5月4日)	1989年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員高松支店長 2020年 4月 執行役員営業開発部長 2023年 4月 常務執行役員(現職)	茨城支店、茨城自動車営業部、栃木支店、群馬支店、群馬自動車営業部、新潟支店、山梨支店、長野支店
常務執行役員	いの うえ と き こ 井上 登紀子	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	ふじ た けい こ 藤田 桂子 (1968年2月16日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員上海担当部長 2023年 4月 常務執行役員上海担当部長(現職) 2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	海外事業企画部担当役員補佐
常務執行役員	さき やま ひろ し 崎山 裕司	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	あき ら ゆたか 明樂 裕 (1967年11月11日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員企業営業開発部長 2023年 4月 常務執行役員(現職)	海上業務部、航空宇宙・旅行産業部、総合営業第一部、総合営業第二部、船舶営業部、本店営業第三部、本店営業第六部、建設産業営業部、横浜支店
常務執行役員	おお た まさ ひろ 太田 征宏 (1969年9月13日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員損害サービス業務部長 2023年 4月 常務執行役員(現職)	損害サービス総括 損害サービス業務部、本店損害サービス第一部、ウェルネス保険金サポート部、北関東・信越損害サービス部、埼玉損害サービス部、東関東損害サービス部、首都損害サービス部、神奈川損害サービス部 IT戦略委員会副委員長、商品開発改定委員会副委員長
執行役員	み しま ひで き 三島 秀樹 (1964年9月15日)	1987年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員欧州・アフリカ担当部長(現職)	欧州・アフリカ担当部長
執行役員	たか はし まなぶ 高橋 学 (1964年11月11日)	1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員栃木支店長(現職)	栃木支店長
執行役員	し つる みつ とし 志鶴 光俊 (1967年7月9日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京自動車営業第一部長(現職)	東京自動車営業第一部長
執行役員	かき たに なお と 垣谷 直人 (1968年2月7日)	1990年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員静岡支店長(現職)	静岡支店長
執行役員	すず き けい こ 鈴木 恵子 (1969年4月4日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員盛岡支店長(現職)	盛岡支店長
執行役員	き どう しゅん こ 佐藤 順子 (1966年5月9日)	1989年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員ウェルネス保険金サポート部長(現職)	ウェルネス保険金サポート部長
執行役員	ひがし くに ひこ 東 邦彦 (1967年1月1日)	1989年10月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員海外事業企画部担当部長(現職) 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員海外事業企画部部長(現職)	海外事業企画部担当部長

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
執行役員	山口 史子 (1969年3月25日)	1989年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員愛知南支店長 (現職)	愛知南支店長
執行役員	畠山 毅一郎 (1967年4月12日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員リスク管理部長 (現職) 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員リスク管理部長 2022年10月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員台北駐在員 (現職) 2022年10月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員リスク管理部部长 (現職)	台北駐在員
執行役員	城田 宏明 (1969年12月12日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員営業企画部長 (現職)	営業企画部長
執行役員	長沼 聡史 (1968年7月22日)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員海外事業企画部長 (現職) 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員海外事業企画部長 (現職)	海外事業企画部長
執行役員	守山 聡 (1971年2月2日)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員人事企画部長 (現職)	人事企画部長
執行役員	高島 周作 (1971年6月18日)	1995年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員広報部長 (現職) 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員経営企画部部长 (現職)	広報部長
執行役員	天野 正一郎 (1966年5月7日)	1989年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員京都本部長および京都本部企業営業部長 (現職)	京都本部長および京都本部企業営業部長
執行役員	宇井 秀夫 (1966年5月14日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員航空宇宙・旅行産業部長 (現職)	航空宇宙・旅行産業部長
執行役員	佐藤 重実 (1967年9月26日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員業務品質部長 (現職)	業務品質部長
執行役員	武元 忠雄 (1967年10月6日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員長野支店長 (現職)	長野支店長
執行役員	歌門 正師 (1968年11月22日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員IT企画部長 (現職)	IT企画部長
執行役員	川杉 朋弘 (1969年2月13日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員契約業務サービス推進部長 (現職)	契約業務サービス推進部長
執行役員	兵頭 詳正 (1968年9月5日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員関西損害サービス第一部長 (現職)	関西損害サービス第一部長
執行役員	梶村 岳央 (1970年3月18日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員兵庫本部長 (現職)	兵庫本部長
執行役員	堤 伸浩 (1970年8月6日)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員マーケット戦略部担当部長 (現職) 2023年 4月 東京海上ディーアール株式会社取締役社長 (現職)	マーケット戦略部担当部長
執行役員	堀江 哲朗 (1970年9月18日)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員営業推進部長 (現職)	営業推進部長

役員 の 状 況

監査役

(2023年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
常勤監査役	おお ぼ はじめ 大場 肇 (1960年1月1日)	1982年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2014年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員人事企画部長 2014年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員人事部長 2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2015年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2017年 6月 同社常務執行役員退任 2018年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2019年 4月 取締役副社長 2020年 3月 取締役副社長退任 2020年 6月 常勤監査役 (現職)
常勤監査役	ほん だ ただし 半田 禎 (1960年8月3日)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経営企画部長 2017年 4月 執行役員 2017年 6月 執行役員退任 2017年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2018年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2020年 4月 専務取締役 2020年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員 2020年 6月 同社専務取締役 2021年 6月 同社専務取締役退任 2022年 3月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役退任 2022年 6月 常勤監査役 (現職)
監査役	たけいし えみこ 武石 恵美子 (1960年2月16日)	1982年 4月 労働省入省 1992年 7月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社 2003年 4月 東京大学社会科学研究所助教授 2004年 4月 株式会社ニッセイ基礎研究所上席主任研究員 2006年 4月 法政大学キャリアデザイン学部助教授 2007年 4月 同大学キャリアデザイン学部教授 (現職) 2015年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役 (現職)
監査役	にし かわ いく お 西川 郁生 (1951年7月1日)	1974年10月 監査法人榮光会計事務所 (現 EY 新日本有限責任監査法人) 入所 1990年 9月 センチュリー監査法人 (現 EY 新日本有限責任監査法人) 代表社員 2001年 7月 新日本監査法人 (現 EY 新日本有限責任監査法人) 代表社員退任 2007年 4月 企業会計基準委員会委員長 2012年 4月 慶應義塾大学商学部教授 2014年 3月 企業会計基準委員会委員長退任 2017年 3月 慶應義塾大学商学部教授退任 2017年 4月 慶應義塾大学大学院客員教授 (現職) 2019年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役 (現職)
監査役	うるし しほこ 漆 紫穂子 (1961年4月4日)	1986年 4月 都内私立女子一貴校教員 1989年 4月 品川中学校・品川高等学校 (現 品川女子学院中等部・品川女子学院高等部) 教員 2006年 4月 品川女子学院高等部校長 2006年 4月 品川女子学院中等部校長 2017年 3月 品川女子学院高等部校長退任 2017年 4月 学校法人品川女子学院理事長 (現職) 2018年 3月 品川女子学院中等部校長退任 2021年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役 (現職)

従業員の状況

従業員の状況

■基本情報

(2023年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,645	42.3	12.7	8,634,299

(注) 1. 従業員は就業人員です。
2. 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでいます。

■管理職に占める女性の割合

(2023年4月1日現在)

女性管理職比率(%)
11.2

(注) 女性活躍推進法に基づき、「女性の管理職数÷管理職数×100(%)」により算出しています。なお、管理職に役員は含まれません。

■男性の育児休業取得率

(2023年3月31日現在)

男性の育児休業取得率(%)
101.0

(注) 育児・介護休業法に基づき、「当事業年度に育児休業を取得した男性労働者の数÷当事業年度に配偶者が出産した男性労働者の数」により算出しています。本定義に基づく、100%を超える場合があります。なお、出向者は出向元の従業員として集計しています。

■男性の賃金に対する女性の賃金の割合

(2023年3月31日現在)

男性の賃金に対する女性の賃金の割合(%)		
全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
51.2	48.9	61.5

(注) 1. 正規雇用労働者の社員区分には、勤務地を限定しない「グローバル」および勤務地を限定する「エリア」があり、勤務地限定の有無により、相対的に「グローバル」の賃金水準が高くなっています。「グローバル」に男性が多いことおよび相対的に男性の勤続年数が長いことから上表の差異が表れていますが、性別による賃金の差異は設けておらず、社員区分ごとおよび勤続年数ごとの男性の賃金に対する女性の賃金の割合は下表のとおりです。

勤続年数	社員区分(%)	
	グローバル	エリア
1～10年	85.5	96.5
11～20年	91.9	87.9
21～30年	94.5	109.3

2. 非正規雇用労働者は従事する業務ごとに職種を定めています。賃金の差異は、賃金水準が相対的に高く男性比率が高い特定の職種の構成比が大きいために主因であり、同一職種内の賃金に性別による差異は設けていません。

従業員の状況

採用方針

当社ではオープンエントリー方式による「公平・公正・透明な採用」と面接を重視した「人物本位の採用」を基本方針に学生一人ひとりの能力、資質、適性を見極めて採用を行っています。

採用広報に関しては、「学生の立場に立った情報提供」を心掛け、採用ホームページ・SNSによる会社情報の提供、全国の大学で業界・企業説明会を実施、また、学生が直接社員の経験談を聞くことができるセミナーや社員懇談会等を実施しています。

また、新卒採用以外にもキャリア採用に積極的に取り組んでおり、多様な人材の確保に努めています。

採用選考過程における選考参加者の人権を尊重する観点から、「公正採用選考方針」を策定し、面接者への教育を実施するとともに、採用選考終了後、選考参加者から感想、意見を収集するなどの方法で毎年検証を行っています。

■新卒採用者数の推移（第二新卒者を含む）

年度	グローバルコース	エリアコース	合計
2021年度	172名	431名	603名
2022年度	149名	358名	507名
2023年度	115名	387名	502名

(注)各年とも4月1日現在

■キャリア採用者数・比率の推移（退職再雇用、リーダークラスを含む）

年度	グローバルコース	エリアコース	合計
2020年度	36名 (15%)	6名 (1%)	42名 (6%)
2021年度	40名 (19%)	4名 (1%)	44名 (7%)
2022年度	58名 (28%)	21名 (6%)	79名 (13%)

(注) 1. 比率：採用者数全体に占めるキャリア採用者数の比率
2. 年度定義：2022年度=2022年4月1日～2023年3月31日

人材育成制度

当社にとって『人』とその人が創り上げる『信用・信頼』がすべての競争力の源泉であり、人材育成は非常に重要なテーマです。当社は、中期経営計画の中で、『すべての社員が成長し続ける会社』を目指す姿として掲げ、社員一人ひとりの発意に応じて成長を支える制度や仕組みを構築しています。

また、成長に向けたサポートとして、すべての組織において、マネージャーが部下とキャリアに関する面談を定期的に行い、年間を通じたOJT、Off-JTに加え、自己開発の計画的な取り組み実施を促しています。Off-JTについては、社員の多様な学習ニーズに応える選択制研修を中心に、専門性を強化する研修や社内短期留学等、豊富な学習機会を提供しています。自己開発については、ビジネススキル等を習得できる「オンライン講座」の活用により、社員はいつでもどこでも学ぶことができます。さらに入社3年目までの若手社員には、習得すべき知識・スキル等を示し、計画的にステップアップできる環境を整備しています。なお、上記をはじめとした人材育成に関連する各種コンテンツについては、イントラネット上のポータルサイトである「学びのカフェテリア」等を通じて、社員はいつでも閲覧・利用手続きが可能となっています。

上記に加えて、グローバルな視点や高度な専門知識を有する人材の育成を目的に、若手社員を中心に海外短期派遣、国内外のビジネススクール（MBA取得）、ロースクール（LLM等）、そして非英語圏の大学への派遣を積極的に実施し、当社グループ戦略を支える人材の育成を図っています。

働きがいの向上とダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社は、社員一人ひとりが発意をもって挑戦し、創造性や専門性をさらに発揮できるようになることを目指しています。また、新たなイノベーションを生み出すためには、ジェンダー・年齢・国籍・障がいの有無等や働き方・雇用形態等の条件の違いにかかわらず、社員がいきいきと働き、意欲と能力を最大限発揮できる環境が必要であるとの認識のもと、ダイバーシティポリシーに基づき、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組んでいます。

働きがいの向上

社員と会社の持続的な成長を実現していくためには、社員一人ひとりの働きがいを高めていくことが不可欠です。働きがいの向上に向け、2022年4月には専門チームを立ち上げ、社員の多様なニーズに応えるため、さまざまな取り組みを展開しています。

■働く時間や場所の自由度の向上

働く時間や場所の自由度を高め、社員が自らやチームにとって最適な働き方を選択できるようにするため、全社員を対象にテレワークを積極的に推進するとともに、2021年4月には5時～22時の間で勤務時間を選択できる「スーパーマイセレクト」を導入するなど、さまざまな取り組みを展開しています。

■社員の挑戦を支える仕組み

社内副業制度（プロジェクトクエスト制度）や社内起業制度（TokioMarine Innovation Program）の展開等を通じて、社員一人ひとりの発意に基づく挑戦を後押ししています。

社外副業についても、社員が自らの成長を実現するための選択肢の一つとして効果的に活用できるようにしています。社外副業に従事できる時間は、健康確保の観点から原則として月30時間以内としており、「①当社業務に支障がないこと」「②職務内容が当社の品位を傷つけないこと」の2点を社外副業の承認基準として定めています。

■エンゲージメント向上に向けた取り組み

「地域社会・お客様への貢献実感の向上」「自己成長・自己実現の実感向上」「褒め合う文化の醸成」「社員の一体感の向上」を施策の軸とし、お客様の声を題材にした動画展開、多様な経験を持つ社員とのメンター制度の新設、組織をまたいで感謝を贈り合う仕組みづくりなどを通じ、社員の働きがいの飛躍的な向上を目指しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

■企業風土醸成

ダイバーシティ&インクルージョンの浸透に向けて重要な土台となるのが、社員一人ひとりの意識・行動変革を起点とした企業風土文化・組織風土の変革です。変革へ向け、さまざまな取り組みを実施しています。

2020年度から「一人ひとりが“変わろう、変えよう”」を合言葉に実施している「BOOST DIVERSITY」では、アンコンシャスバイアス、男性の家事・育児参画、キャリア採用などを切り口に、「インクルージョン」について全国の社員と共に考えるセミナーや座談会を実施しました。また、LGBTQ+については正しい理解促進に向けたセミナーの開催に加えて、アライ（支援者）のコミュニティの立ち上げや福利厚生制度の改定に組み込み、2022年度にPRIDE指標のゴールドを獲得しました。



■ジェンダーギャップの解消

当社では、ダイバーシティ&インクルージョン推進における最優先課題としてジェンダーギャップ解消に取り組んでいます。意思決定の質を一層高めるために「会社や組織のあらゆる意思決定の場に、女性が当たり前に参加している状態」を目指す姿勢とし、一人ひとりが自律的にキャリアを描き、自分らしく成長し続けるための環境や風土を醸成しています。多様な人材の誰もが「働きがい」を実感し、持てる力を最大限発揮できる環境づくりに向け取り組みを加速していきます。

従業員の状況

■仕事と育児の両立支援・キャリア支援

当社では、育児と両立しながら主体的にキャリアアップをしていく社員を応援するさまざまな仕組みや制度を導入していますが、中でも母性保護・育児支援制度を「ママパパ☆キャリアアップ応援制度」と称して、以下のような法定以上の制度や、円滑な復職・仕事と育児の両立に向けた支援策を設けており、男女問わず、利用者は年々増加しています。

- ・子が1歳2か月になるまでを基本とし、状況に応じて最長で2歳になるまで取得可能な育児休業制度
- ・妊娠中から子の小学校3年生の年度末まで利用可能な短時間勤務制度
- ・育児休業中に自宅から会社情報の閲覧を可能とするシステム導入

また、継続就業のための支援にとどまらず「仕事と育児を両立する社員が『なりたい姿』に向けて活躍し続けるための支援」を目指して、制度利用者とその配偶者を対象としたセミナー・意見交換会を開催しています。

こうした仕事と育児の両立支援・キャリア支援のための積極的な取り組みが認められ、2018年3月に東京労働局から次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合認定一般事業主認定である「プラチナくるみん認定」を受けています。

今後も制度や運用面におけるさまざまな工夫と社員の意識改革に取り組むことにより、制度利用者を含む社員全員が期待される役割を最大限発揮できる環境づくりと、多様な働き方を認め合う風土醸成に会社全体で取り組んでいきます。



■中高年の活躍推進

中高年社員の活躍を推し進め、「東京海上日動版ライフシフト大学」のほか「ミドル向け研修」にも力を入れ、会社と個人の成長に資するキャリア形成を促進しています。また、2006年4月にスタートした「シニア社員制度」も2015年度の改定以降、中高年社員の経験や専門性を活かし、一層の働きがい向上ならびに活躍のフィールドの拡大を目指し積極的に活用しています。

■グローバル人材育成

グローバルな「Good Company」の実現を支える人材を安定的・計画的に輩出できる基盤を構築することを目指し、2012年度以降、人材・企業文化の両面にわたる「グローバル人材戦略」を策定し、具体的な施策を実行してきました。

2015年度にスタートした現行「グローバル人材戦略」においては、①Global Leaderの育成(国籍を問わず、海外グループ会社の社員を含めたGlobal Leaderの育成)、②専門性を備えた機能別人材の育成、③グローバル人材の厚みの確保、④当社企業理念の浸透に重点を置き、これらの施策をシームレスに遂行していきます。

■障がい者の雇用促進

当社は障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、障がいの有無にかかわらず社員がいきいきと働き、意欲と能力を最大限発揮できる職場環境を整え、真のノーマライゼーションの実現に向けた取り組みを行っています。2023年4月1日現在では約300名の障がいのある社員が活躍しています。

また、2010年に設立した障害者雇用促進法に基づく特例子会社「東京海上ビジネスサポート」では、当社をはじめ東京海上グループ各社から受注した事務支援・印刷・物流・物販等を障がいのあるメンバーが担い、東京海上グループの発展をサポートしています。

■人権啓発への取り組み

人権が尊重された企業活動を着実に実践していくために、毎年、すべての社員を対象とした人権啓発研修を実施し、差別やハラスメントのない活力ある企業風土を築いています。

また、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等、職場での人権問題の解決に向け、社内・社外の専門家が受け付ける相談窓口(ホットライン)を設置し、社員がより働きやすい職場環境を実現するよう努めています。

健康経営への取り組み

健康経営宣言

お客様に選ばれ、成長し続ける会社“Good Company”であるために、
最も大切な原動力は社員であり、東京海上日動は社員と家族の心身の健康の保持・増進に積極的に取り組みます。

東京海上日動は、社員を大切な財産と位置づけ、社員とその家族の健康を経営の重要なテーマに掲げ、社員が心身ともに健康な状態でいきいき働くことで、会社の持続的成長につなげていくことを目指しています。2019年には、こうした目指すところや考え方を浸透させるため、社員の行動規範である「東京海上グループ健康憲章」を制定しました。

また、グループ健康経営総括（Chief Wellness Officer 略称CWO）の下、グループ全体の健康経営を牽引する中心である東京海上日動の取り組みを、グループ会社にも展開しています。

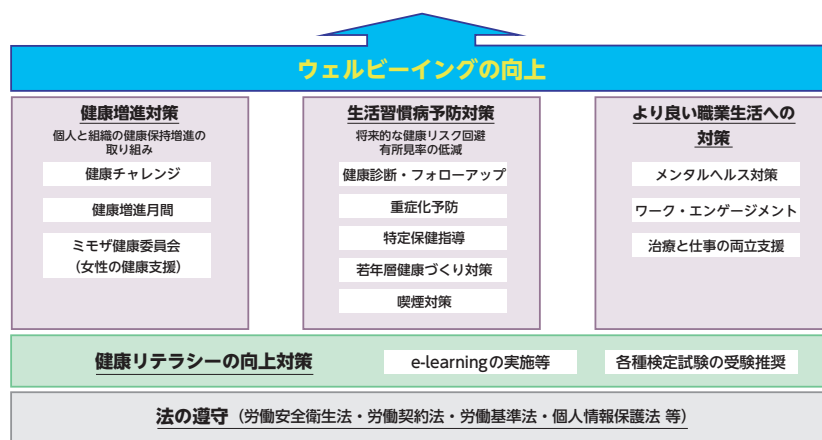
健康経営に関わる重点施策は、健康保険組合とのコラボヘルスに基づくデータヘルス計画にて、各施策にKPIを設定し、着実にPDCAを実践しています。具体的には、健康診断の有所見率、BMI、運動習慣率、がん検診受診率、喫煙率、ストレスチェックの実施結果、生産性の指標等について全社の状況を把握するとともに、各拠点のリーダーと全国46カ所に配置した産業保健スタッフ、組織ごとに選任されたウェルビーイングキーパーソンが連携する体制に基づき、社員の健康課題にきめ細かな対応を行っています。

重点施策は、健康管理に留まらず、より健康増進に軸足を置くことで、社員のウェルビーイングの向上へとつなげています。また、職場でのラジオ体操や「うれしい・楽しい・ありがとうの共有」等組織単位での健康増進の取り組みへの参加率も大幅に増加しており、運動習慣の定着のみならずコミュニケーションの活性化にも役立っています。

中期経営計画に健康経営を取り組みの柱として掲げ、お客様への健康経営支援も広がっており、これが社員のワーク・エンゲージメント向上にもつながっています。

これからも「生産性の高い働き方」を健康面から下支えするとともに、社員一人ひとりがいきいきと働き、充実した生活を送ることができるよう社員全員の健康度を高めていきます。

To Be a Good Company



福利厚生制度

法律で定められている健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険等の福利厚生制度のほか、以下の諸制度を実施しています。

- ・ 弔慰金制度、災害見舞金支給制度、保養所等厚生施設、従業員持株会、企業年金基金 等

グループメッセージ

To Be a Good Company

「いざ」というとき、お役に立ちたい。

万が一のときも、新たな一步を踏み出すときも。

お客様と社会のあらゆる「いざ」を支える、強くやさしい存在でありたい。

この思いを日々の行動として積み重ね、

すべての人や社会から信頼される良い会社“Good Company”を目指し、

挑戦を続けてゆきます。

東京海上グループ

グループグラフィック



東京海上グループのシンボルマークをモチーフとし、“Good Company”を目指し挑戦し続ける姿勢を象徴したデザインです。ブルー系・オレンジ系・グリーン系・パープル系の4つのカラーバリエーションが、チャレンジングで躍動感あふれるグループの姿を表現しています。

「東京海上日動の現状2023」

2023年7月発行

東京海上日動火災保険株式会社 広報部 広報グループ